



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,561	19.4	328	△55.0	326	△57.8	221	△59.9
2021年6月期第3四半期	8,843	5.1	729	38.3	773	63.5	552	83.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	42.11	—
2021年6月期第3四半期	107.06	—

※ 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2020年3月31日）を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該基準に則り、一部業務におきましては原価回収基準に基づく売上計上を行う場合があります。原価回収基準に基づく売上計上を行った案件については、業務の完了に応じて翌四半期会計期間以降に利益が計上されることとなります。当社においては成果品の引き渡し第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、その期間に原価回収基準で売上計上を行っている案件が完了し、利益部分が計上されることにより、利益率が上昇していく傾向が想定されます。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	16,493	7,010	42.5
2021年6月期	15,548	7,156	46.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,010百万円 2021年6月期 7,156百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00
2022年6月期	20.00	20.00	20.00		
2022年6月期（予想）				40.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※ 2022年6月期（予想）につきましては、合計で100円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしております。第4四半期の支払額については40円00銭を予定しておりますが、修正の必要が生じた場合には、速やかにご報告させていただきます。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.7	1,700	△1.1	1,680	△4.8	1,200	△9.8	232.41

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3 Q	5,500,000株	2021年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3 Q	224,171株	2021年6月期	310,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3 Q	5,262,194株	2021年6月期3 Q	5,159,190株

（注）2020年ESOP信託、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。